

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年8月2日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <https://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 育夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長兼広報・IR部長 (氏名) 久保 裕彦 (TEL) 029(822)2215
 定時株主総会開催予定日 2023年9月19日 配当支払開始予定日 2023年9月1日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年6月21日~2023年6月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	123,362	△0.2	11,095	△9.3	12,240	△7.4	8,528	△23.2
2022年6月期	123,555	—	12,238	—	13,224	—	11,098	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	131.55	—	7.3	7.7	9.0
2022年6月期	165.00	—	9.7	8.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 198百万円 2022年6月期 158百万円

(注) 2022年6月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	160,927	119,329	74.2	1,842.38
2022年6月期	156,431	115,821	74.0	1,751.79

(参考) 自己資本 2023年6月期 119,329百万円 2022年6月期 115,821百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	9,807	△7,738	△9,566	34,984
2022年6月期	7,844	1,367	△12,225	42,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,793	25.5	2.5
2023年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,992	35.0	2.6
2024年6月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		41.5	

3. 2024年6月期の業績予想(2023年6月21日~2024年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	67,000	7.7	5,350	△13.6	5,810	△13.2	4,020	△12.4	円 銭 62.07
通期	134,000	8.6	10,300	△7.2	11,260	△8.0	7,800	△8.5	120.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	68,584,671 株	2022年6月期	70,010,871 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	3,815,520 株	2022年6月期	3,894,520 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	64,832,218 株	2022年6月期	67,266,942 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報および不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる可能性があります。

業績予想（2024年6月期の業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5（4）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、行動制限の緩和により国内旅行支援や大規模イベントの開催、海外からの旅行客増加に伴うインバウンド消費の増加など、経済活動正常化への動きが活発化いたしました。

一方、原材料・エネルギー価格の高騰による物価の上昇、消費者の購買行動の抑制など不安材料もあり引続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は中期経営計画に掲げた企業ミッション「『必要必在』と『生活提案』で、地域社会の喜びと夢を共創する」を具現化するため様々な施策を実行いたしました。

来店されたお客様の究極のワンストップ・ショッピングを実現するための『必要必在』のアクションでは、プロ職人が使用する専門性の高い資材・素材・工具等の積極的投入、防災用品コーナーの見直しと拡張を実施するなど各商品グループの品揃えを増強、さらに通年EDLP（エブリデイ・ロープライス）商品を拡充するなど、お客様に安心してお買い物を楽しんでいただける価格設定にも取り組みました。また『生活提案』のアクションでは、変化するお客様の潜在的ニーズや要望に的確に対応した商品をセレクトする専門の担当者を配置し、海外直輸入商材を拡充、また当社独自のプレミアム商品の企画・開発等にも注力、新生活空間の提案を行い発見のある魅力的な売場づくりに取り組み、他社との差別化を図っております。

2023年4月には、これらの取り組みを具現化した新店舗「ジョイホンパーク吉岡」を群馬県北群馬郡吉岡町にオープンいたしました。パーク全体の共通コンセプトとして「すべての日常に、エンタメを。」を掲げ、知的好奇心を揺さぶる「非日常体験」を演出し、「何度でも繰り返し行きたい」を感じさせる唯一無二の広域商圏型ワンストップショッピングパークを目指しております。また、当店舗では「住まいのコンシェルジュ」として、お客様のニーズに合わせホームセンター事業とリフォーム事業が一体となった多角的なコンサルティング営業を展開しております。当社としては、12年ぶりに新規オープンした超大型店でありフラッグシップショップとして、既存店とのコラボレーションによる地域ドミナント化を推進しております。

また、地球温暖化対策や温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みである「SDGsのソリューションを地域社会と共創」においては、脱炭素・地域の環境に配慮した施策として、自社店舗商圏内での再生可能エネルギーを活用、太陽光発電・蓄電池システムを導入し、カーボン・ニュートラルの実現に向けて取り組んでおります。

当事業年度においては、ファッションクルーズひたちなか店、幸手店、新田店、ジョイホン吉岡店の4店舗で太陽光発電の運用を開始しており、今後も順次導入店舗を拡大してまいります。将来的には、店舗施設で生み出された太陽光発電によるグリーンエネルギーを地域にめぐらせる次世代店舗「GXStore」を構築し地域内での防災・減災拠点として、電力の地産地消ネットワークによる循環型ビジネスの具現化に向けた取り組みを推進してまいります。

また、当社の全施設に消費電力を一元管理するシステムを導入、当日の店舗の状況等からAIが導き出した「最適な省エネ行動」に基づき、毎日具体的な行動計画を配信し、従業員一人ひとりが適時適切な行動を実行することで、電力使用量の抑制・削減に効果を発揮しております。

こうした施策を推進する一方で、地政学的なリスクに端を発した想定を超える光熱費の高騰等により利益面や従業員の生活にも大きな影響がありました。このような環境の中、従業員の生活水準の維持向上のためベースアップを実施するなど、誰もが普段の生活に不安なく、安心して意欲的に勤務できる職場環境づくりへの投資を実施しております。

以上の施策等に取り組んでまいりました結果、当事業年度の売上高は1,233億62百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は110億95百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は122億40百万円（前年同期比7.4%減）、当期純利益は85億28百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

当事業年度における、主要分野別および商品グループ別の売上状況は以下のとおりとなっております。

① 「住まい」に関する分野

原材料・配送費の高騰や円安に伴う原価上昇の影響で値上げ傾向が続く中、的確なタイミングで販売価格に転嫁することにより、利益率への圧迫を抑制することに注力してきました。木材や鋼材等の素材は事業年度半ばに

ピークを迎えた後も高止まりが続き、高価格品の買い控え傾向が見られましたが、プロ用工具やブランド作業服等の高付加価値品への移行を政策的に進め、1品当たりの販売価格の下落を抑制するよう努めました。コロナ禍で大きく伸長した家庭菜園用品や観葉植物等は頭打ちとなりました。

2022年夏は早い梅雨明けから猛暑が到来し、散水、日よけ、空調機能付き作業服等がよく動きましたが、感染症ウイルスの大規模蔓延（第7波）で、来店客数が急激に失速する動きもありました。前事業年度から続いていた半導体不足は徐々に改善され、年末には給湯器等の納品遅延はほぼ解消されました。冬は急激な寒波が到来し、凍結対策商材が動きました。また、防犯意識の高まりで、防犯カメラやセンサーライトの販売が伸長したことや、先進的設備導入を促す政策により高断熱サッシが動いたことも売上高に貢献しました。

以上の結果、当事業年度における「住まい」に関する分野の売上高は、707億28百万円（前事業年度712億13百万円、前年同期比99.3%）となりました。

■商品グループ別売上高

(単位：百万円、%)

商品グループ	前事業年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)	当事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	前年同期比
資材・プロ用品	22,402	22,375	99.9
インテリア・リビング	17,294	17,367	100.4
ガーデン・ファーム	17,177	16,978	98.8
リフォーム	14,339	14,007	97.7
合計	71,213	70,728	99.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。

② 「生活」に関する分野

感染症ウイルスが、蔓延と収束を繰り返す中、徐々に外出が盛んになりレジャー関連商材が売上を伸ばしました。旅行用品や化粧品等が伸び、またペットフードは高機能商品の販売に注力することで売上を伸ばしました。事業年度半ばにはコロナ5類移行報道があり、コロナ禍で大きく伸長していたマスクや除菌剤等は頭打ちとなり、調理用品や室内収納用品等の巣籠もり需要も減少しました。電気料金の高騰が続き節電意識の高まりから、猛暑では扇風機、寒波では石油暖房器具が売上を伸ばしました。当事業年度内で複数回にわたり、飲料メーカー等による値上げ発表がありましたが、利益率を圧迫せず、かつお客様の理解を得られるレベルで販売価格に転嫁してまいりました。

以上の結果、当事業年度における「生活」に関する分野の売上高は、526億33百万円（前事業年度523億41百万円、前年同期比100.6%）となりました。

■商品グループ別売上高

(単位：百万円、%)

商品グループ	前事業年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)	当事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	前年同期比
デイリー・日用品	36,347	36,140	99.4
ペット・レジャー	14,955	15,491	103.6
その他	1,038	1,000	96.4
合計	52,341	52,633	100.6

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末に比べ44億96百万円増加し、1,609億27百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の増加72億64百万円、商品の増加25億36百万円、流動資産その他の増加8億35百万円、売掛金及び契約資産の増加6億72百万円、現金及び預金の減少74億97百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ9億88百万円増加し、415億98百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加22億95百万円、資産除去債務の増加21億14百万円、未払金の増加6億8百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）の減少41億27百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ35億7百万円増加し、1,193億29百万円となりました。これは主として、当期純利益85億28百万円の計上および配当金の支払い28億90百万円、自己株式の取得24億99百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億90百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ74億97百万円減少し349億84百万円（同比17.6%減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98億7百万円の収入（前事業年度比25.0%増）となりました。これは主に税引前当期純利益122億50百万円、減価償却費29億52百万円、棚卸資産の増加24億96百万円、法人税等の支払額18億36百万円、売上債権の増加6億72百万円、未払消費税等の減少4億49百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、77億38百万円の支出（前事業年度は、13億67百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86億49百万円、無形固定資産の取得による支出1億80百万円、有形固定資産の売却による収入12億58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、95億66百万円の支出（前事業年度比21.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出41億27百万円、配当金の支払額28億89百万円、自己株式の取得による支出25億0百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

長引くコロナ禍により旅行業や飲食業を中心に経済活動が制限されてきましたが、2023年5月8日をもって新型コロナウイルスは感染症法の「5類感染症」に位置づけられることになり、需要動向は急激に変化し、ホームセンター事業における商品動向も大きく変化しております。一方で地政学的リスクの長期化および円安の進行で、原材料・エネルギー価格が高騰し、これに伴う物価上昇で個人消費を取り巻く環境は複雑さを増し、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社は「原点回帰と新しい企業文化の創造」を基本方針に掲げ、初心を忘れず基本に忠実な行動を継続しながらお客様と価値観を共有し、地域から必要とされる店舗づくりに努めてまいります。お客様が抱えるさまざまな「不」を解消する生活提案を常に考え、体験できる売場を実現し「ここにジョイフル本田があつて良かった」と思っただけの唯一無二の存在を目指しております。

また、今後の見通しにつきましては、ジョイフル本田の強みを伸ばし他社との同質化から脱却、ホームセンター事業とリフォーム事業の融合、太陽光発電システムを導入しカーボンニュートラルの推進などに取り組み、収益の拡大と経費増大の抑制に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ2024年6月期の業績を、売上高1,340億円（前事業年度比8.6%増）、営業利益103億円（前事業年度比7.2%減）、経常利益112億60百万円（前事業年度比8.0%減）、当期純利益78億円（前事業年度比8.5%減）と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つと位置付け、株主資本に応じた株主への安定した利益還元を継続的に実施、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に従い、DOE（株主資本配当率）2.5%を目安に、持続的な利益成長に合わせて累進配当を継続してまいりました。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり23円00銭を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金23円00銭と合わせて、1株当たり46円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月20日)	当事業年度 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,520	35,022
売掛金及び契約資産	3,392	4,065
商品	15,524	18,061
未成工事支出金	400	295
原材料及び貯蔵品	307	372
前払費用	710	719
その他	1,243	2,079
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	64,099	60,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,112	80,241
構築物	8,285	11,016
機械及び装置	649	596
車両運搬具	51	61
工具、器具及び備品	3,925	4,745
土地	49,702	49,236
リース資産	313	222
建設仮勘定	5,048	435
減価償却累計額	△54,729	△55,933
有形固定資産合計	83,358	90,622
無形固定資産		
借地権	1,232	1,288
ソフトウェア	577	556
リース資産	0	0
その他	122	102
無形固定資産合計	1,932	1,947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,596	2,014
関係会社株式	184	184
出資金	0	0
繰延税金資産	3,563	3,768
その他	1,695	1,775
投資その他の資産合計	7,041	7,742
固定資産合計	92,331	100,313
資産合計	156,431	160,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月20日)	当事業年度 (2023年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,443	6,511
1年内返済予定の長期借入金	4,127	3,091
リース債務	51	41
未払金	3,292	3,900
未払費用	754	873
未払法人税等	681	2,977
未成工事受入金	1,443	1,039
預り金	513	627
前受収益	102	106
賞与引当金	22	16
役員賞与引当金	46	28
その他	744	271
流動負債合計	18,224	19,486
固定負債		
長期借入金	12,212	9,120
リース債務	66	43
退職給付引当金	2,027	2,126
資産除去債務	3,398	5,512
長期預り保証金	4,501	5,068
従業員株式給付引当金	93	109
役員株式給付引当金	86	130
固定負債合計	22,385	22,111
負債合計	40,609	41,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
利益剰余金		
利益準備金	946	1,235
その他利益剰余金		
別途積立金	86,330	86,330
繰越利益剰余金	22,242	24,933
利益剰余金合計	109,519	112,499
自己株式	△6,463	△6,226
株主資本合計	115,055	118,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	765	1,056
評価・換算差額等合計	765	1,056
純資産合計	115,821	119,329
負債純資産合計	156,431	160,927

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)	当事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)
売上高	123,555	123,362
売上原価	83,554	83,347
売上総利益	40,000	40,014
営業収入		
不動産賃貸収入	4,909	5,351
サービス料等収入	394	359
その他	195	188
営業収入合計	5,499	5,899
営業総利益	45,500	45,914
販売費及び一般管理費	33,261	34,818
営業利益	12,238	11,095
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	55	68
受取手数料	357	375
受取家賃	8	5
受取地代	119	119
受取賃貸料	195	219
その他	373	387
営業外収益合計	1,113	1,177
営業外費用		
支払利息	31	24
支払手数料	84	1
和解金	—	4
その他	10	2
営業外費用合計	126	32
経常利益	13,224	12,240
特別利益		
固定資産売却益	827	554
受取保険金	—	10
特別利益合計	827	565
特別損失		
固定資産除却損	69	149
固定資産売却損	65	0
固定資産圧縮損	—	10
減損損失	—	394
特別損失合計	135	555
税引前当期純利益	13,916	12,250
法人税、住民税及び事業税	2,546	4,052
法人税等調整額	271	△331
法人税等合計	2,817	3,721
当期純利益	11,098	8,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	12,000	12,224	12,224	681	136,330
会計方針の変更による累積的影響額			—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	12,224	12,224	681	136,330
当期変動額					
利益準備金の積立			—	265	
別途積立金の取崩			—		△50,000
剰余金の配当			—		
当期純利益			—		
自己株式の取得			—		
自己株式の処分			—		
自己株式の消却		△57,245	△57,245		
利益剰余金から資本剰余金への振替		45,021	45,021		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		
当期変動額合計	—	△12,224	△12,224	265	△50,000
当期末残高	12,000	—	—	946	86,330

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	9,053	146,064	△58,734	111,554	1,130	112,684
会計方針の変更による累積的影響額	27	27		27		27
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,080	146,092	△58,734	111,582	1,130	112,712
当期変動額						
利益準備金の積立	△265	—		—		—
別途積立金の取崩	50,000	—		—		—
剰余金の配当	△2,650	△2,650		△2,650		△2,650
当期純利益	11,098	11,098		11,098		11,098
自己株式の取得		—	△4,999	△4,999		△4,999
自己株式の処分		—	25	25		25
自己株式の消却		—	57,245	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△45,021	△45,021		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		—	△364	△364
当期変動額合計	13,161	△36,573	52,270	3,473	△364	3,109
当期末残高	22,242	109,519	△6,463	115,055	765	115,821

当事業年度(自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	12,000	—	—	946	86,330
当期変動額					
利益準備金の積立			—	289	
剰余金の配当			—		
当期純利益			—		
自己株式の取得			—		
自己株式の処分		△335	△335		
自己株式の消却		△2,322	△2,322		
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,658	2,658		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		
当期変動額合計	—	—	—	289	—
当期末残高	12,000	—	—	1,235	86,330

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	22,242	109,519	△6,463	115,055	765	115,821
当期変動額						
利益準備金の積立	△289	—		—		—
剰余金の配当	△2,890	△2,890		△2,890		△2,890
当期純利益	8,528	8,528		8,528		8,528
自己株式の取得		—	△2,499	△2,499		△2,499
自己株式の処分		—	414	79		79
自己株式の消却		—	2,322	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2,658	△2,658		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		—	290	290
当期変動額合計	2,691	2,980	237	3,217	290	3,507
当期末残高	24,933	112,499	△6,226	118,273	1,056	119,329

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)	当事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,916	12,250
減価償却費	2,696	2,952
減損損失	—	394
固定資産圧縮損	—	10
受取保険金	△5	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△17
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	19
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	99
受取利息及び受取配当金	△59	△69
支払利息	31	24
支払手数料	84	1
固定資産除却損	69	149
固定資産売却損益 (△は益)	△761	△554
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,881	△2,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482	68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△773	△449
その他	△672	△154
小計	12,073	11,585
利息及び配当金の受取額	59	69
利息の支払額	△31	△24
保険金の受取額	5	13
法人税等の支払額	△4,262	△1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,844	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,557	△8,649
有形固定資産の売却による収入	7,610	1,258
有形固定資産の除却による支出	△59	△73
無形固定資産の取得による支出	△341	△180
その他	△284	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,367	△7,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,401	△4,127
自己株式の取得による支出	△5,084	△2,500
リース債務の返済による支出	△89	△48
配当金の支払額	△2,650	△2,889
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,225	△9,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,013	△7,497
現金及び現金同等物の期首残高	45,495	42,482
現金及び現金同等物の期末残高	42,482	34,984

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の業務執行(職務執行)をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)により、当社株式が取得され、取締役等に対して、予め定めた役員株式給付規程に基づき、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を本信託を通じて給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末247百万円、168,000株、当事業年度末244百万円、166,000株であります。

(株式給付信託(J-E SOP))

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員(以下、「幹部社員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末407百万円、225,920株、当事業年度末397百万円、220,220株であります。

(自己株式の取得に関する事項)

当社は、2022年6月6日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2022年8月4日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得にはコミットメント型自己株式取得（FCSR）（以下「本手法」という。）を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

当社は、2022年8月3日に野村證券株式会社ならびに野村キャピタル・インベストメント株式会社と本手法に係る契約を締結し、2022年8月4日にToSTNeT-3により1株あたり1,561円で、1,601,500株、2,499百万円に相当する自己株式を取得いたしました。（以下「本買付」という。）

本買付にあたっては、野村證券株式会社が当社株主から借株をした上で売付注文をしております。なお、ToSTNeT-3では一般の株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者である野村證券株式会社の自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、野村證券株式会社による売付注文の約定額は一般の株主の皆様からの売付注文分だけ減少しており、結果的に1,501,500株を野村證券株式会社から買付けております。

野村證券株式会社が本買付後に行う当社株式の取得に関して、当社と野村證券株式会社との間で締結された契約はありません。

野村證券株式会社から取得した株式に対しては、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間（2022年8月4日から新株予約権の行使日または行使が行われない旨の通知を受けた日の前日まで）の各取引日の当社株式のVWAP（出来高加重平均価格）の算術平均値に99.9%を乗じた価格（以下「平均株価」という。）と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の取得者となる野村キャピタル・インベストメント株式会社（以下「新株予約権者」という。）との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、①平均株価が1,561円よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、「本買付における野村證券株式会社からの取得株式数」（以下「取得済株式数」という。）から「本買付において野村證券株式会社から買付けた金額により当社株式を平均株価で取得したと仮定した場合の取得株式数」（以下「平均株価取得株式数」という。）を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者に交付し、逆に、②平均株価が1,561円よりも低い場合は、平均株価取得株式数から取得済株式数を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者から無償で取得することを合意しております。

なお、2023年2月1日付で本新株予約権が行使されたことに伴い、新株予約権者との間で当社株式を用いた調整取引を行いました。具体的には、算出された平均株価が1,815.7810円となり1,561円よりも高い場合に該当するため、取得済株式数1,501,500株から平均株価取得株式数1,290,817株を控除して算出された当社株式210,600株（単元未満株式83株は切り捨て）を新株予約権者に交付いたしました。この結果、調整取引を含めた全体での最終的な取得株式数は1,390,900株となりました。

2. 会計処理の原則および手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。また、新株予約権の行使により交付した自己株式については、①交付した自己株式の帳簿価額を貸借対照表の純資産の部の「自己株式」から減額、②新株予約権の行使により払い込みを受けた金銭の額から、①の交付した自己株式の帳簿価額を控除して得た額を「その他資本剰余金」として貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、本手法により取得および交付した当社株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当事業年度において、貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として2,156百万円（野村證券株式会社から買付けた当社株式は2,343百万円、新株予約権者に交付した当社株式の帳簿価額減少額は342百万円）を計上しております。また、本手法の調整取引で貸借対照表の純資産の部に「その他資本剰余金」として、負の値で342百万円計上しております。

なお、当事業年度末において、資本剰余金の残高が負の値であったため、当該負の値を繰越利益剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2021年6月21日 至 2022年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年6月21日 至 2023年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年6月21日 至 2022年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年6月21日 至 2023年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)	当事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)
関連会社に対する投資の金額	184百万円	184百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,289 "	1,458 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	158 "	198 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)	当事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)
1株当たり純資産額	1,751.79円	1,842.38円
1株当たり当期純利益金額	165.00円	131.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年6月20日)	当事業年度末 (2023年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,821	119,329
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,821	119,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	66,116,351	64,769,151

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月21日 至 2022年6月20日)	当事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,098	8,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,098	8,528
普通株式の期中平均株式数(株)	67,266,942	64,832,218

4. 株式給付信託(BBTおよびJ-E-SOP)の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前事業年度 393,920株 当事業年度 386,220株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前事業年度 398,617株 当事業年度 387,641株

(重要な後発事象)

自己株式の取得に係る事項の決定

当社は、2023年8月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率を高め、1株当たり利益の増大を図ることを目的として、自己株式の取得を機動的かつ継続的に実行するため

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

5,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.67%)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2023年8月7日～2024年3月20日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付